

日本の年金資産が蒸発する

年金資産が株式投資へ

株式市場の低迷が年金資産を大きく毀損している。安倍政権は 2014 年 10 月末、国民資産である年金積立金を株式投資に向ける割合を大幅に引き上げ、日本株 25%、外国株 25%へと株式投資の割合を倍増することを決定した。株式を買い増しするために、基金は保有する国債を大量に売却しなければならない。これを可能にするために、日銀は追加的金融緩和政策を決定し、国債購入額を増やす措置をとって、安倍政権の意向に沿った。こうして、政府と日銀が共同歩調をとって、年金資産をリスク資産に投資する道筋が敷かれた。

安倍政権は、株価引き上げのために、禁じ手を使う「何でもアリ」の無謀な政策を次から次へと編み出してきたが、国民資産を投資リスクに晒すこの決定は、見過ごすことはできない。この政府と日銀の共同歩調を「ハロウィーンの奇跡」と名付けて絶賛した伊藤隆敏氏には驚いたものだが、この政策を歓迎した多くの「アベノヨイショ」の「経済学者」がいたことを忘れてはならない。政策決定を行った政府のみならず、学者といえども、政権をヨイショしてきた者には、政策実行の結末に、それ相応の社会的責任がある。言い放しは許されないし、国民はそれを許してはならない。

金融市場が最も発展しているアメリカにおいてすら、年金資産の株式（リスク資産）への投資は禁止ないしは厳しい制限下におかれている。しかし、安倍政権は国民資産である年金積立金からの株式投資を増やすことで、株価の上昇を図り、景気高揚感を醸成しようとしてきた。アベノミクス・イデオロギーの実行のために、国民の年金資産を利用することなど言語道断である。年金資産が増える保証などどこにもないばかりか、大きく毀損するリスクの方がはるかに大きい。しかも、誰もその資産毀損の責任をとらないし、責任をとろうにもとれないほど毀損額が大きくなる。責任が取れない政策決定をいとも簡単に行う政府は、無責任極まりない。株式投資で資産が増えると強弁するのは、原発は 100%安全と宣伝してきたのと同程度の無責任である。誰も莫大な損害の責任をとることができないのだ。

ただでさえ枯渇が叫ばれている年金積立金である。にもかかわらず、自らの経済政策イデオロギーの実現のために、安倍政権は国民資産を大きな潜在的毀損リスク下においた。生活に困っている者が、一攫千金を狙って博打に手を出すのと同じだ。この政策決定を行った政治家、官僚、経済学者は、この政策措置の結果責任から免れることはできない。しかも、毀損額は兆の単位になるから、首相退陣や官僚の配置転換などで済まされる筋合いのものではない。歴史に残る安倍政権の愚策として、後世に伝えなければならない。一時の景気浮揚のために、国民資産を犠牲にしたボンボン宰相の名前を、忘れてはならない。

資産が蒸発する

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が年金資産投資のポートフォリオ変更を公表した 2014 年 10 月 31 日の株式市場（終値）は、前日の日経平均の終値 15,553.91 円から

16,413.76 円へ急上昇した。それ以後、株式への投資が断続的に行われた結果、およそ半年後には平均株価は 2 万円の大台にまで達した。巨額の資金を動かせば、短期間に相場を動かすことができる。小さな水槽にクジラを放つようなものと形容される「クジラ相場」、官製相場の株式市場である。

外人投資家にとって、これほど分かりやすい、うま味のある相場はなかった。GPIF が資金を投入する限り、相場は上がる。しかし、投入できる資金に限界があるから、いずれ相場は天井にぶつかる。そこを見計らって、手持ち株を売って、利益を確定すればよいのだ。

投資資金の枯渇と、このところの世界的な株安の中で、今年に入ってから株式相場は下落の一途をたどり、とうとうこの 1 年 4 ヶ月間の株価上昇分はほぼ水泡に帰した。この結果、GPIF の新規株式投資分のかなりの部分が含み損を抱えている。その分だけ、外人投資家と一部の国内投資家が含み益を抱えているか、すでに含み益を利食いされてしまった。国民資産が道楽息子の博打に使われ、国民資産を磨（す）ってしまったようなものだ。

運用の仕方も稚拙だった。運用比率引上げ分のかなりの部分を短期間に株式投資してしまった。そうやれば相場を一挙に上げることはできるが、その分だけ毀損のリスクが大きくなった。まだ今年最初の四半期の運用結果が公表されていないが、毀損額は 10 兆円程度に達しているはずだ。この性急さは武士の商法以外の何物でもない。「アホノミクス」と呼ばれても仕方がない。ボンボン宰相が調子に乗って、株価引上げという短期的で近視眼的な政策を強行した結果がこれである。

10 兆円は年金資産の 8%にも達する。また、2%の消費税増税で算段される歳入の 2 倍以上の損失額だ。こういう政府の火遊びを容認しておいて、消費税引き上げだけに目を奪われる国民は賢くない。この重大問題は徹底的に追及されるべきだが、政治家もメディアもまったくだらしがない。

株式投資に失敗すれば年金は減る

安倍首相は 2016 年 2 月 15 日の国会予算委員会で、「(株安の進行によって) 想定利益が出なければ当然、支払いに影響してくる」と答弁している。年末の大納会の 19000 円台から 15000 円台に続落した 2 月 10 日の終値で大雑把に計算すると、9 兆円程度の含み損が出ていると推計されている。15000 円の大台を割れば、毀損額は青天井になる。資産の 1 割もの毀損が出れば、年金の削減は不可避である。今の政権は、「株で失敗したので、年金を一律 10%下げます」などとは死んでも言えない。それは次の政権にたらい回しにされよう。ふざけた話だ。

アベノミクス実現のために政府がとった政策措置である。その結果責任をどうとるのか。何兆円もの毀損を出しておいて、「利益が出なければ(毀損が生じれば)、年金削減も仕方がない」とは何ごとだ。自らのイデオロギー実現のために国民資産をマネーゲームに投じた責任をどう取るのか。まるで株価低下は外部要因によって生じた天災だから、責任がないかのような態度だ。株式投資はリスク投資だ。だからこそ、なけなしの年金資産をマネーゲーム

に投じてはならないのだ。安倍家や麻生家の資産を投げ出しても、償い切れない毀損が生じるのだ。年金削減が現実化する頃には、もう安倍首相は政府にいない。政治家も官僚も、誰も毀損の責任を取らないし、取りようがない。

政治家だけに責任があるのではない。株式投資への政策転換を「ヨイショ」した馬鹿な経済学者の名前は歴史に残るだろう。アメリカ経済学に毒され、インフレターゲット論でアベノミクスをヨイショし、挙げ句の果ては年金資産を株式投資へ仕向けた「学者」はどう責任をとるのか。言い放しでアメリカに逃亡することは許されない。

GPIFは無責任体制

毀損額があまりに大きすぎて、国民も政治家も、責任の所在を明らかにすることができない。野党はもっとしっかりと政府の施策の失敗を追及し、その政治責任を問い詰めるべきだ。

ここで重要なのは GPIF の責任である。ブルームバーグの今年 1 月の記事によれば、GPIF の理事長以下の専門職員の給与が大幅に引き上げられた。理事長の年間報酬額は 1984 万円から 3100 万円へと 60% と引き上げられ、日銀総裁と同水準になった。さらに、新設された最高投資責任者 (CIP) のそれはおよそ 3000 万円で、運用専門職の月給 (諸手当を除く) は 145.7 万円になるという。株式投資の開始で、名誉職の理事長以下、軒並み給与が引き上げられた。しかし、相場はそこから一挙に下り坂に入った。GPIF の高給取りは投資収益の結果とは無関係に、高給をむさぼることは許されるのだろうか。

ここで注意しなければならないのは、国債などの債券投資にはそれほどの専門知識は必要ないから給与も低かったが、株式投資には高度な専門知識が必要とされるから、名誉職の理事長を含めて、政府系機関の最高水準の給与を保証しなければならないという休養引上げの説明理由である。ところが、GPIF はポートフォリオの基本政策を決めても、実際の投資対象株を決めるわけではない。その仕事は外部の運用委託会社に委託している。要するに、実際の投資は外部に委託しておきながら、ポートフォリオの基本政策を決めるだけの専門職やその上司たちに、大盤振る舞いをしているのだ。しかも、決定した投資の収益とは関係なく、給与が支払われる。こんな組織が年金資産の運用に責任をもてるはずがない。

GPIF が株式投資のために運用委託会社に支払っている委託手数料の年額は 250 億円ほどになる。何のことはない、自分たちで売買する株式を決めるのではなく、外部の運用委託会社に決定を委ねている。しかも、運用委託会社また、運用成績に関係なく、委託手数料をもらっている。これでは何のための運用委託なのか説明が付かない。

GPIF も運用委託会社も、誰も損益の責任をとることなく、公的資金を動かしている。これほどの無責任がどこにあるのか。

GPIF には 100 名ほどの職員がいるはずだが、いったいこの組織は何にたいしてどういう責任をもっているのか。少なくとも、運用ポートフォリオ決定に責任をもつ者は運用結果に責任を取るべきだ。巨額の毀損をだしているにもかかわらず、のほほんと高給を貪ることは許されない。なげなしの国民資産の運用に、重大な責任があることを明確にすべきだ。

そうでなければ、GPIFが「第二の簡保の宿」になるのは時間の問題だ。「簡保の宿」の損害額は数千億円に留まったが、GPIFの運用毀損額はそれと比べようもないほど巨額なものだ。博打の負けを取り戻すのは並大抵のことではない。ボンボン宰相を信じて、「アホノミクス」にかけた国民の将来の年金削減は必定である。それもこれも、国の指導者を選ぶ目を持たなかった国民の自業自得である。もっとも、国民は年金資産を株で運用して、儲けて欲しいと頼んだわけでも、選挙で政党がそれを公約に掲げたわけでもない。だからこそ、政府に無限の責任がある。

アベノミクス実現のために国民資産を毀損させた責任は償いきれないほど大きい。GPIFは運用成績に応じた責任の取り方を明確にすべきだ。アベノミクスをヨイショしてきた経済学者は、頭を丸めて蟄居せよ。国民はもっと賢くなるべきだ。さもないと、政治家のイデオロギー実現のために、自らが抛出した資産がマネーゲームで雲散霧消してしまうのだ。消費税2%程度の引上げどころの損失額ではないのだ。